

2012-B					
拠出金・基金の名称:		日・経済協力開発機構協力拠出金			
種 別		イヤーマーク ノン・イヤーマーク			
拠出先の国際機関名: 経済協力開発機構 (OECD)					
【所管官庁担当局課・室名】: 外務省経済局経済協力開発機構室					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 OECDでは、国際社会の変化に対応し、新たな国際経済秩序の形成を目指し、調査・分析や提言・指針の作成、非加盟国との関係などの活動を強化している。我が国は、主要加盟国の1つとして、こうしたOECDの活動を積極的にリードしていく必要があると同時に、OECD活動の成果を我が国の政策立案に活用するとの観点から、我が国とOECDとの協力を柔軟かつ機動的に進めていくことが重要である。日・OECD協力拠出金は、我が国が関心を有するOECDの主要プロジェクトへの支援、我が国とOECD間の人物交流や各種セミナーの開催、OECDの活動のアジアへの広報等の事業に拠出するものである。					
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 ()	レ ー ト	ODA率 (%)
平成24年度	52,864	472,000	-	1ユーロ = 112円	41.31
平成23年度	66,735	556,126	-	1ユーロ = 120円	42.07
平成22年度	82,206	613,474	-	1ユーロ = 134円	44.83
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 平成24年度日・経済協力開発機構協力拠出金を通じて、アフリカ地域における持続可能なエネルギー投資やインフラへの民間部門の参加につながる事業の他、マレーシア、ミャンマーにおける投資環境改善やメコン地域における政策立案キャパシティビルディングにつながる事業への貢献を行った。また、OECD紛争鉱物ガイダンスに対する我が国経済界の理解を深めるためセミナーを開催した他、アジア及び我が国への広報事業への支援を通じて、OECDの活動及び我が国の貢献について効果的な広報を実施することができた。新興国の台頭といった国際社会の変化を踏まえて新たに対応を求められる課題に関する活動に積極的に関与することは、我が国の重要外交課題を成功に導き外交の幅を広げることになる他、OECDの経済・開発分野の知見や経験を活かして、OECD非加盟国との協力をを行い、それら地域の投資、開発、経済発展に資するためのプロジェクト等を支援することは、我が国と非OECD加盟国の二国間関係の強化から有意義である。					